



2019年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月7日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 2910 URL <http://www.rockfield.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 岩田 弘三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊澤 修 TEL 078-435-2800
 定時株主総会開催予定日 2019年7月25日 配当支払開始予定日 2019年7月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	50,978	△1.1	2,422	△22.3	2,461	△22.1	1,732	△17.0
2018年4月期	51,536	1.6	3,117	3.2	3,159	3.1	2,086	0.1

(注) 包括利益 2019年4月期 1,680百万円 (△19.9%) 2018年4月期 2,097百万円 (△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	65.21	—	6.2	7.1	4.8
2018年4月期	78.55	—	7.7	9.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 ー百万円 2018年4月期 ー百万円

(注) 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	34,629	28,492	82.3	1,072.52
2018年4月期	33,696	27,651	82.1	1,041.08

(参考) 自己資本 2019年4月期 28,492百万円 2018年4月期 27,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	3,330	△1,081	△1,210	14,042
2018年4月期	3,293	△2,114	△1,184	13,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期	—	9.00	—	23.00	32.00	849	40.7	3.1
2019年4月期	—	9.00	—	23.00	32.00	850	49.1	3.0
2020年4月期(予想)	—	9.00	—	23.00	32.00		49.4	

(注) 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,438	1.9	903	△6.9	912	△8.0	592	△21.1	22.30
通期	52,601	3.2	2,569	6.1	2,582	4.9	1,722	△0.6	64.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期	26,788,748株	2018年4月期	26,788,748株
② 期末自己株式数	2019年4月期	222,811株	2018年4月期	228,733株
③ 期中平均株式数	2019年4月期	26,564,222株	2018年4月期	26,560,045株

(参考) 個別業績の概要

2019年4月期の個別業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	50,827	△1.1	2,453	△22.2	2,495	△22.0	1,766	△14.3
2018年4月期	51,394	1.6	3,155	3.6	3,199	3.7	2,062	△2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	66.49	—
2018年4月期	77.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年4月期	34,703		28,577		82.3		1,075.70	
2018年4月期	33,736		27,702		82.1		1,043.01	

(参考) 自己資本 2019年4月期 28,577百万円 2018年4月期 27,702百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2019年6月10日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は、説明会開催後、速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年4月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年5月1日～2019年4月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速から企業収益の下振れが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、相次ぐ自然災害を原因とした一時的な売上の減少に加え、中食市場の拡大に伴う、コンビニエンスストアや食品スーパー、ドラッグストアなどの惣菜販売強化による競争激化、アパレルなどインターネット通販の急速な普及による百貨店など商業施設の来店客数減少、原材料価格の高騰や人手不足・人材確保を背景とした人件費や物流費の上昇などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは「The Mirai Salad Company」として、「サラダ」を通してそうざいの可能性を追求し、「食と健康」という新たな価値創造に取り組んでまいりました。また、多様化する顧客ニーズに対応するため、付加価値の高い新商品の積極的な導入や、既存商品のブラッシュアップを重ねることで客単価アップに取り組みましたが、減収減益となりました。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

ブランド		2018年4月期		2019年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
RF1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	18,988	36.9	18,264	35.8	96.2
	フライ	7,225	14.0	6,932	13.6	96.0
	その他そうざい	7,675	14.9	7,639	15.0	99.5
	小計	33,889	65.8	32,836	64.4	96.9
グリーン・グルメ		8,177	15.9	8,683	17.0	106.2
いとはん		3,548	6.9	3,535	6.9	99.7
神戸コロッケ		2,894	5.6	2,882	5.7	99.6
ベジテリア		1,502	2.9	1,447	2.9	96.4
融合		1,197	2.3	1,112	2.2	92.9
その他		327	0.6	479	0.9	146.1
合計		51,536	100.0	50,978	100.0	98.9

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、「サラダから、健康をはじめよう。Salad First」の考え方のもと、サラダを中心とした食生活・習慣の提案を行いました。その一環として、「緑の30品目サラダ」「緑黄色野菜のサラダ」といった定番商品をブラッシュアップするとともに、ご自宅で温めてお召し上がりいただく温サラダや加熱した野菜を使ったサラダの提案を行いました。また、「RF1」ブランドから「グリーン・グルメ」ブランドへの業態変更により、売上高370百万円が「RF1」ブランドから「グリーン・グルメ」ブランドの売上高となり、売上高は32,836百万円(前期比3.1%減)となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、セレクトショップとして「RF1」ブランドのサラダを中心とした品揃えに、「いとはん」ブランド、「融合」ブランドのサラダ・料理の販売強化を行いました。また、第43期より進めておりました「RF1」ブランドから「グリーン・グルメ」ブランドへの業態変更の影響などにより、売上高は8,683百万円(前期比6.2%増)となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、「カラダよろこぶ あわせ買い」をテーマに、季節ごとに必要な栄養素や、日本人に不足しがちな栄養素が摂取できる商品の提案を行いました。なかでも季節感のある素材を使用した新商品のサラダが売上に貢献しましたが、売上高は3,535百万円(前期比0.3%減)となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、「世の中になくコロッケ屋を目指して」をテーマに、コロッケの付加価値を向上させる商品の展開と、コロッケを中心とした豊かな食卓の提案を行いました。併せて、「大航海コロッケシリーズ」として、世界各国で見つけた食材で作る新しいコロッケシリーズの販売を開始しましたが、売上高は2,882百万円(前期比0.4%減)となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「KENKOサポート」をテーマに、季節ごとに不足しがちな野菜の自然な栄養を毎日手軽に摂れるジュースの提案を行いました。併せて、ベジテリア15周年記念として、こだわりスープの販売をしましたが、売上高は1,447百万円(前期比3.6%減)となりました。

「融合」ブランドにおきましては、アジアンサラダの更なる進化を目的に、ココロとカラダが癒される「癒しサラダ」や、ハーブやスパイスを効かせた商品の展開をするとともに、素材の良さを引き出す調理技術を駆使した「おかずになるサラダ」の提案を行いました。売上高は1,112百万円(前期比7.1%減)となりました。

「その他」ブランドに含まれております連結子会社である岩田(上海)餐飲管理有限公司におきましては、中国上海市に2店舗を出店しており、現地市場に合わせた売り方や品揃えの商品提案を行いました。その結果、売上高は150百万円(前期比5.6%増)となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は50,978百万円(前期比1.1%減)、営業利益は2,422百万円(前期比22.3%減)、経常利益は2,461百万円(前期比22.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,732百万円(前期比17.0%減)となりました。

なお、当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べて933百万円増加し、34,629百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,037百万円、原材料及び貯蔵品の増加95百万円、有形固定資産の減少140百万円、投資有価証券の減少91百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末と比べて91百万円増加し、6,136百万円となりました。これは主に、買掛金の増加143百万円、未払金の増加104百万円、未払法人税等の減少48百万円、リース債務の減少153百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて841百万円増加し、28,492百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,732百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少849百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は82.3%、1株当たり純資産額は1,072円52銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,037百万円増加し、14,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,330百万円(前期比36百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,619百万円(前期比526百万円の減少)、減価償却費1,711百万円(前期比3百万円の増加)、及び法人税等の支払額940百万円(前期比192百万円の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,081百万円(前期比1,032百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,044百万円(前期比778百万円の減少)、長期前払費用の取得による支出137百万円(前期比29百万円の減少)、無形固定資産の取得による支出73百万円(前期比33百万円の減少)、及び投資有価証券売却による収入173百万円(前期比173百万円の増加)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,210百万円(前期比25百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払による支出849百万円(前期比0百万円の増加)、リース債務の返済による支出357百万円(前期比28百万円の増加)等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年4月期	2019年4月期
自己資本比率(%)	82.1	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	164.9	122.1
債務償還年数(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,228.3	4,062.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率(時価ベース)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速から企業収益の下振れが懸念されるとともに、10月に予定される消費税率引き上げなど景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。中食・惣菜業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足・人材確保難を背景とした人件費や物流費の上昇、コンビニエンスストアなどとの競争激化に加え、軽減税率が導入されるものの消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みが予想されるなど、経営環境は一層厳しさを増すものと思われま

す。このような環境の中、当社グループにおきましては、「The Mirai Salad Company」として、そうざいを通じて健康で豊かなライフスタイルの提案を継続して行っております。

企画開発部門におきましては、価格帯幅を拡げお客様がお買い求めやすい品揃えに見直すとともに、創造型開発拠点「クリエイション・ラボ」や「野菜研究所」を活用し、フレッシュな生野菜と加熱野菜それぞれの素材のチカラを活かした新たな価値あるサラダや料理の開発、インターネット販売などにも対応できる高品質で日持ちのする冷凍・冷蔵商品の開発に取り組んでまいります。

販売部門におきましては、混雑時の機会ロスの削減や買い合わせ・食卓提案の強化を目的とした店舗の売り方変革、省人化など店舗の生産性の向上に取り組むとともに、新たな業態の開発やEC・卸事業など新たな販売チャネルの強化に取り組んでまいります。

生産部門、物流部門におきましては、商品の更なる品質向上と機械化・少人化による生産性の向上や物流の効率化に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は52,601百万円(前期比3.2%増)、営業利益は2,569百万円(前期比6.1%増)、経常利益は2,582百万円(前期比4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,722百万円(前期比0.6%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、連結配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当23円とする案を第47回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は中間配当1株につき9円と合わせて32円となり、連結配当性向は、49.1%となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間32円(第2四半期末9円、期末23円)を予定しております。

なお、今後も、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内の比重が高いことから会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,405	14,442
売掛金	4,344	4,406
製品	60	68
仕掛品	95	95
原材料及び貯蔵品	547	643
その他	237	225
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,690	19,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,962	18,282
減価償却累計額	△10,653	△11,016
建物及び構築物(純額)	7,309	7,266
機械装置及び運搬具	3,546	3,824
減価償却累計額	△2,450	△2,601
機械装置及び運搬具(純額)	1,096	1,222
土地	2,948	2,948
リース資産	1,374	1,469
減価償却累計額	△540	△782
リース資産(純額)	834	686
建設仮勘定	17	17
その他	2,953	3,053
減価償却累計額	△2,289	△2,465
その他(純額)	663	588
有形固定資産合計	12,870	12,729
無形固定資産		
ソフトウェア	214	191
その他	21	20
無形固定資産合計	236	212
投資その他の資産		
投資有価証券	453	362
差入保証金	577	580
繰延税金資産	333	366
その他	544	506
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,899	1,805
固定資産合計	15,005	14,747
資産合計	33,696	34,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,192	1,336
1年内返済予定の長期借入金	3	115
リース債務	362	357
未払金	1,132	1,236
未払費用	1,371	1,396
未払法人税等	575	527
賞与引当金	505	539
その他	70	65
流動負債合計	5,213	5,574
固定負債		
長期借入金	115	—
リース債務	574	420
資産除去債務	142	141
固定負債合計	831	562
負債合計	6,045	6,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,866
利益剰余金	16,300	17,182
自己株式	△211	△205
株主資本合計	27,494	28,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	47
為替換算調整勘定	56	57
その他の包括利益累計額合計	156	104
純資産合計	27,651	28,492
負債純資産合計	33,696	34,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	51,536	50,978
売上原価	21,126	21,294
売上総利益	30,410	29,684
販売費及び一般管理費	27,293	27,261
営業利益	3,117	2,422
営業外収益		
受取配当金	7	9
保険配当金	18	10
受取補償金	4	4
その他	15	19
営業外収益合計	46	44
営業外費用		
為替差損	1	1
その他	2	2
営業外費用合計	3	4
経常利益	3,159	2,461
特別利益		
投資有価証券売却益	—	157
特別利益合計	—	157
特別損失		
減損損失	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前当期純利益	3,146	2,619
法人税、住民税及び事業税	972	897
法人税等調整額	86	△9
法人税等合計	1,059	887
当期純利益	2,086	1,732
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,086	1,732

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	2,086	1,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△52
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	11	△51
包括利益	2,097	1,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,097	1,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	15,063	△211	26,257
当期変動額					
剰余金の配当			△849		△849
親会社株主に帰属する当期純利益			2,086		2,086
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,236	△0	1,236
当期末残高	5,544	5,861	16,300	△211	27,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90	54	145	26,403
当期変動額				
剰余金の配当				△849
親会社株主に帰属する当期純利益				2,086
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	1	11	11
当期変動額合計	9	1	11	1,247
当期末残高	100	56	156	27,651

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	16,300	△211	27,494
当期変動額					
剰余金の配当			△849		△849
親会社株主に帰属する当期純利益			1,732		1,732
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		5	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	882	5	893
当期末残高	5,544	5,866	17,182	△205	28,387

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	56	156	27,651
当期変動額				
剰余金の配当				△849
親会社株主に帰属する当期純利益				1,732
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	0	△51	△51
当期変動額合計	△52	0	△51	841
当期末残高	47	57	104	28,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,146	2,619
減価償却費	1,708	1,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	△220	33
受取利息及び受取配当金	△7	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△157
減損損失	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	△58	△62
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148	△104
仕入債務の増減額(△は減少)	△66	144
その他	52	86
小計	4,419	4,262
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,133	△940
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,293	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△420
定期預金の払戻による収入	420	420
投資有価証券の売却による収入	—	173
有形固定資産の取得による支出	△1,823	△1,044
無形固定資産の取得による支出	△106	△73
長期前払費用の取得による支出	△167	△137
差入保証金の差入による支出	△26	△36
差入保証金の回収による収入	10	36
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6	△3
リース債務の返済による支出	△328	△357
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△849	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	13,009	13,005
現金及び現金同等物の期末残高	13,005	14,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田(上海)餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社コウベデリカテッセン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2019年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	6年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」237百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」333百万円に含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)	228,699	34	—	228,733
合計	228,699	34	—	228,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年7月27日 定時株主総会	普通株式	610	23	2017年4月30日	2017年7月28日
2017年12月12日 取締役会	普通株式	239	9	2017年10月31日	2018年1月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	610	利益剰余金	23	2018年4月30日	2018年7月27日

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)1,2	228,733	164	6,086	222,811
合計	228,733	164	6,086	222,811

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,086株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	610	23	2018年4月30日	2018年7月27日
2018年12月11日 取締役会	普通株式	239	9	2018年10月31日	2019年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	23	2019年4月30日	2019年7月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)及び当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	1,041.08円	1,072.52円
1株当たり当期純利益	78.55円	65.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,086	1,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,086	1,732
期中平均株式数(株)	26,560,045	26,564,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,384	14,297
売掛金	4,327	4,391
製品	60	68
仕掛品	95	95
原材料及び貯蔵品	545	640
前払費用	156	152
その他	79	72
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,648	19,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,987	6,922
構築物	321	344
機械及び装置	1,087	1,197
車両運搬具	9	25
工具、器具及び備品	660	586
土地	2,948	2,948
リース資産	834	686
建設仮勘定	17	17
有形固定資産合計	12,867	12,728
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	214	191
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	236	212
投資その他の資産		
投資有価証券	340	249
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	72	222
長期前払費用	448	416
差入保証金	570	573
繰延税金資産	361	394
その他	96	94
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	1,984	2,045
固定資産合計	15,087	14,986
資産合計	33,736	34,703

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185	1,330
1年内返済予定の長期借入金	3	115
リース債務	362	357
未払金	1,128	1,232
未払費用	1,371	1,396
未払法人税等	575	527
預り金	59	60
賞与引当金	505	539
その他	11	5
流動負債合計	5,201	5,564
固定負債		
長期借入金	115	—
リース債務	574	420
資産除去債務	142	141
固定負債合計	831	562
負債合計	6,033	6,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
その他資本剰余金	—	5
資本剰余金合計	5,861	5,866
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	11	11
繰越利益剰余金	9,720	10,637
利益剰余金合計	16,407	17,324
自己株式	△211	△205
株主資本合計	27,602	28,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	47
評価・換算差額等合計	100	47
純資産合計	27,702	28,577
負債純資産合計	33,736	34,703

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	51,394	50,827
売上原価	21,022	21,188
売上総利益	30,372	29,639
販売費及び一般管理費	27,216	27,185
営業利益	3,155	2,453
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	7	9
保険配当金	18	10
受取補償金	4	4
その他	15	19
営業外収益合計	46	44
営業外費用		
その他	2	1
営業外費用合計	2	1
経常利益	3,199	2,495
特別利益		
投資有価証券売却益	—	157
特別利益合計	—	157
特別損失		
減損損失	13	—
関係会社出資金評価損	92	—
特別損失合計	105	—
税引前当期純利益	3,093	2,653
法人税、住民税及び事業税	972	897
法人税等調整額	58	△9
法人税等合計	1,031	887
当期純利益	2,062	1,766

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金	
当期首残高	5,544	5,861	—	5,861	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	5,544	5,861	—	5,861	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	11	8,508	15,195	△211	26,389	90	90	26,480
当期変動額								
剰余金の配当		△849	△849		△849			△849
当期純利益		2,062	2,062		2,062			2,062
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分					—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9	9	9
当期変動額合計	△0	1,212	1,212	△0	1,212	9	9	1,221
当期末残高	11	9,720	16,407	△211	27,602	100	100	27,702

当事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	—	5,861	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			5	5			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	5	5	—	—	—
当期末残高	5,544	5,861	5	5,866	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	11	9,720	16,407	△211	27,602	100	100	27,702
当期変動額								
剰余金の配当		△849	△849		△849			△849
当期純利益		1,766	1,766		1,766			1,766
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				5	11			11
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△52	△52	△52
当期変動額合計	△0	916	916	5	927	△52	△52	874
当期末残高	11	10,637	17,324	△205	28,529	47	47	28,577